

経営環境の変化による影響調査について（令和4年2月調査）

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。
この調査結果は、2月4日～3月3日に行った調査について、333事業所中、回答のあった192事業所の状況を取りまとめたものです。（回収率57.8%）
今回は、継続して調査している「業況判断、資金繰り」の項目に加えて、引き続き「従業員の過不足」「新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響」を調査すると共に、「脱炭素社会に向けた取組状況」について調査を行いました。

〇回答企業（業種別：計192事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
31	10	12	11	24	33	19	30	22	192

〇主な調査結果の概要

（1）業況判断（DI）について（前回11月調査との比較）

全 体		▲31.8 ポイント	前回	▲2.1 ポイント
産業別	製造業	▲30.6 ポイント	前回	2.3 ポイント
	非製造業	▲32.7 ポイント	前回	▲5.6 ポイント
規模別	大企業	▲22.2 ポイント	前回	0.0 ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲32.8 ポイント	前回	▲2.3 ポイント

（DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。）

（2）資金繰りについて

全体	楽になった	2.2 %	前回	1.6 %
	厳しくなった	22.7 %	前回	22.3 %
	変化なし	75.1 %	前回	76.1 %

（3）従業員の過不足について

全体	不足	30.2 %	前回	37.1 %
	過不足なし	65.6 %	前回	60.3 %
	過剰	4.2 %	前回	2.6 %

（4）新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

全体	悪い影響が生じている	69.3 %	前回	59.3 %
	今後影響が生じる懸念はある	24.5 %	前回	25.8 %
	影響はない	5.7 %	前回	14.4 %
	良い影響が生じている	0.5 %	前回	0.5 %

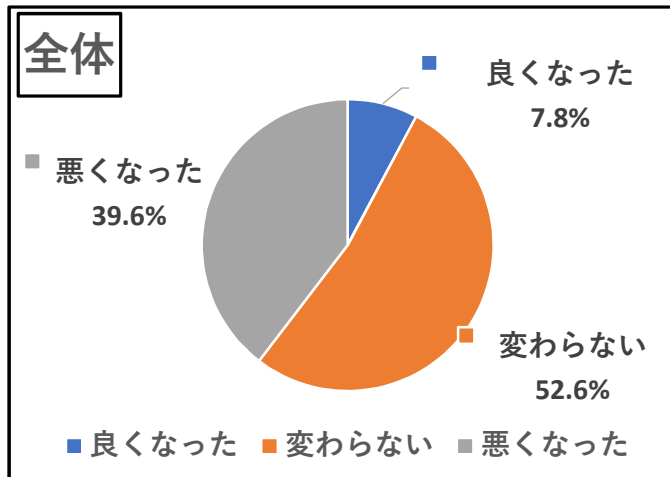
（5）脱炭素社会に向けた取組状況について

全体	良い影響がある	11.5 %
	悪い影響がある	25.0 %
	特に影響はない	28.1 %
	分からない	35.4 %

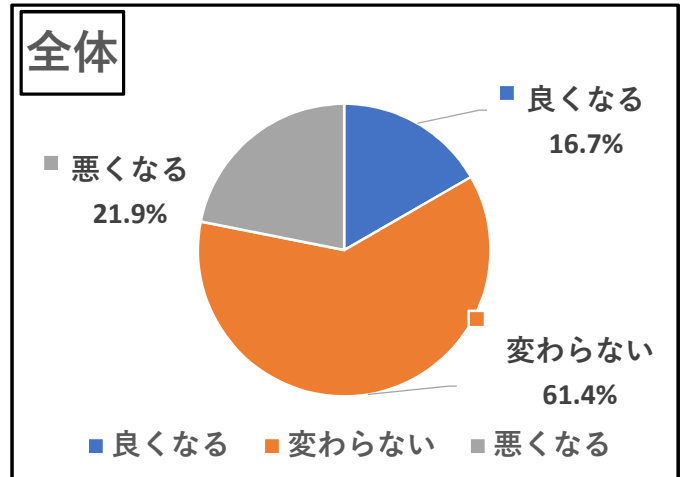
※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

1 業況判断(DI)について

①R3.11と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

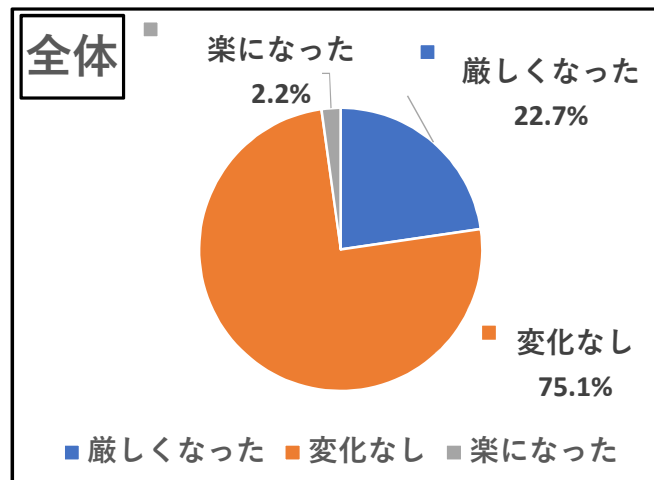
全体		▲ 31.8 ポイント (前回 ▲ 2.1 P)
産業別	製造業	▲ 30.6 ポイント (前回 2.3 P)
	非製造業	▲ 32.7 ポイント (前回 ▲ 5.6 P)
規模別	大企業	▲ 22.2 ポイント (前回 0.0 P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 32.8 ポイント (前回 ▲ 2.3 P)

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

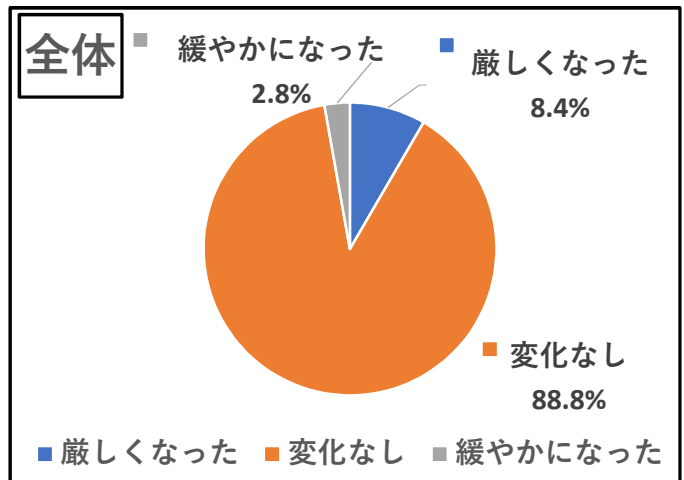
全体		▲ 5.2 ポイント (前回 ▲ 4.7 P)
産業別	製造業	▲ 2.2 ポイント (前回 2.3 P)
	非製造業	▲ 7.7 ポイント (前回 ▲ 10.3 P)
規模別	大企業	5.5 ポイント (前回 26.6 P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 6.3 ポイント (前回 ▲ 7.2 P)

2 資金繰りについて

①R3.11と比べた資金繰り状況



②R3.11と比べた金融機関の貸出態度



R3年11月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

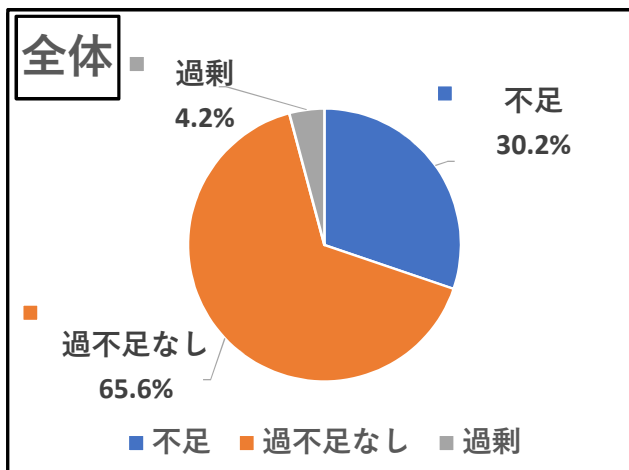
全体	楽になった	2.2 %	(前回 1.6 %)
	厳しくなった	22.7 %	(前回 22.3 %)
	変化なし	75.1 %	(前回 76.1 %)
製造業	楽になった	3.7 %	(前回 2.4 %)
	厳しくなった	22.2 %	(前回 24.4 %)
	変化なし	74.1 %	(前回 73.2 %)
非製造業	楽になった	1.0 %	(前回 0.9 %)
	厳しくなった	23.1 %	(前回 20.8 %)
	変化なし	76.0 %	(前回 78.3 %)

R3年11月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

全体	緩やかになった	2.8 %	(前回 4.4 %)
	厳しくなった	8.4 %	(前回 7.7 %)
	変化なし	88.8 %	(前回 87.8 %)
製造業	緩やかになった	5.2 %	(前回 7.8 %)
	厳しくなった	9.1 %	(前回 10.4 %)
	変化なし	85.7 %	(前回 81.8 %)
非製造業	緩やかになった	1.0 %	(前回 1.9 %)
	厳しくなった	7.8 %	(前回 5.8 %)
	変化なし	91.2 %	(前回 92.3 %)

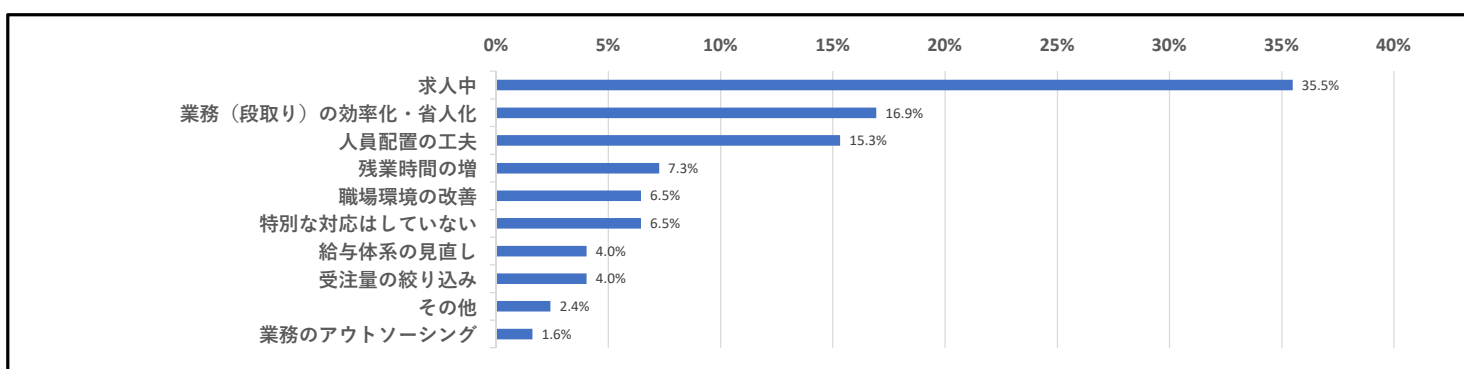
3 従業員の過不足について

①現時点(2月)の従業員の過不足はいかがですか。



製造業	不足	38.6%
	過不足なし	55.7%
	過剰	5.7%
非製造業	不足	23.1%
	過不足なし	74.0%
	過剰	2.9%

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

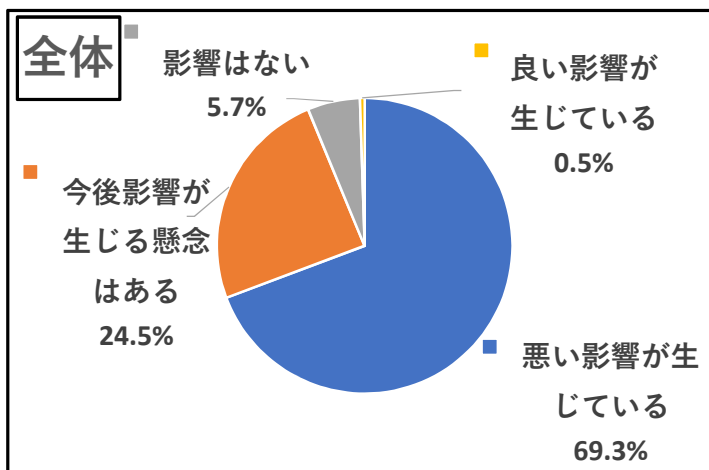


製造業	求人中	33.8%
	業務(段取り)の効率化・省人化	18.2%
	人員配置の工夫	15.6%
	残業時間の増	9.1%
	給与体系の見直し	6.5%
	特別な対応はしていない	6.5%
	職場環境の改善	3.9%
	受注量の絞り込み	3.9%
	業務のアウトソーシング	1.3%
	その他	1.3%

非製造業	求人中	38.3%
	人員配置の工夫	14.9%
	業務(段取り)の効率化・省人化	14.9%
	職場環境の改善	10.6%
	特別な対応はしていない	6.4%
	受注量の絞り込み	4.3%
	残業時間の増	4.3%
	その他	4.3%
	業務のアウトソーシング	2.1%
	給与体系の見直し	0.0%

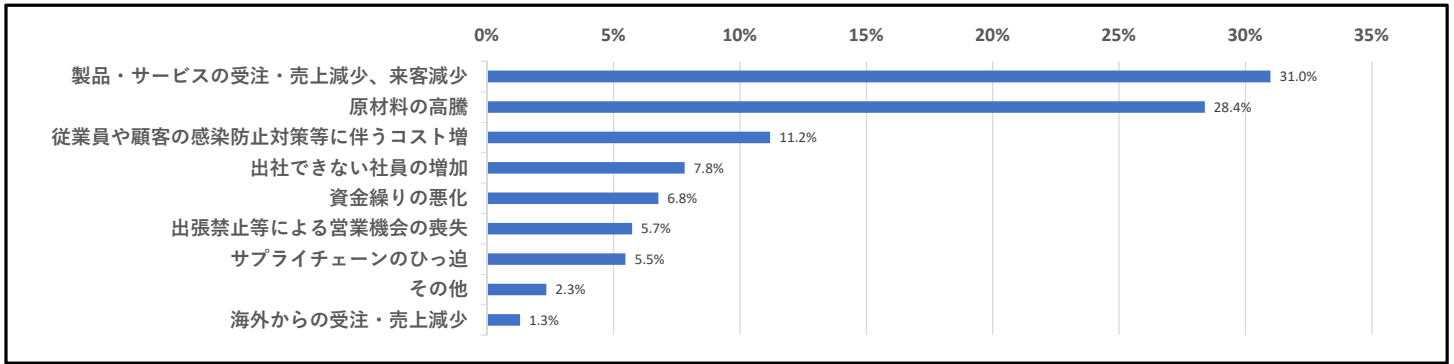
4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①現時点(2月)で受けている経営への影響や懸念について



製造業	悪い影響が生じている	70.5%
	今後影響が生じる懸念はある	23.9%
	影響はない	5.7%
非製造業	悪い影響が生じている	68.3%
	今後影響が生じる懸念はある	25.0%
	影響はない	5.8%
	良い影響が生じている	1.0%

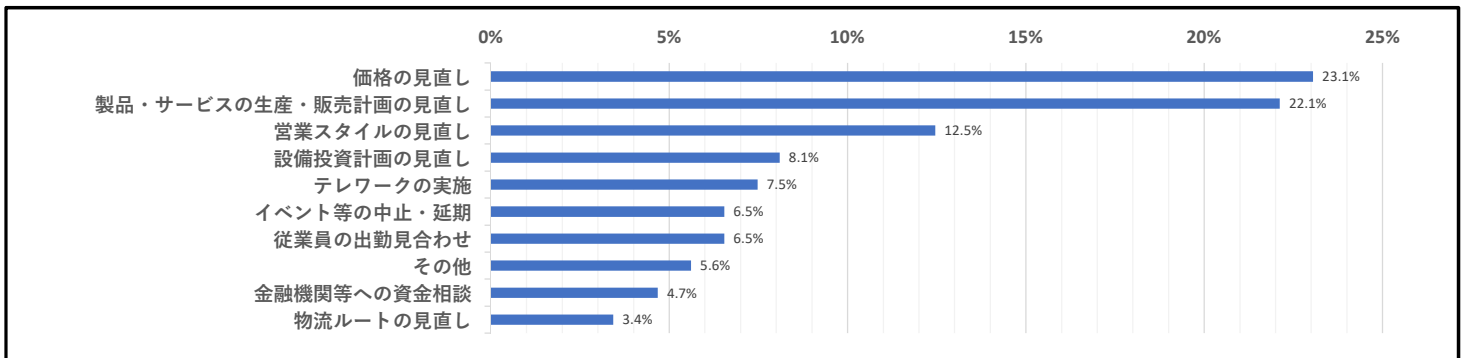
②現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



製造業	悪影響	割合
	原材料の高騰	31.2%
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	25.8%
	出社できない社員の増加	11.3%
	従業員や顧客の感染防止対策に伴うコスト増	9.1%
	出張禁止等による営業機会の喪失	8.1%
	サプライチェーンのひっ迫	7.5%
	資金繰りの悪化	4.8%
	海外からの受注・売上減少	1.6%
	その他	0.5%

非製造業	悪影響	割合
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	35.9%
	原材料の高騰	25.8%
	従業員や顧客の感染防止対策に伴うコスト増	13.1%
	資金繰りの悪化	8.6%
	出社できない社員の増加	4.5%
	その他	4.0%
	出張禁止等による営業機会の喪失	3.5%
	サプライチェーンのひっ迫	3.5%
	海外からの受注・売上減少	1.0%

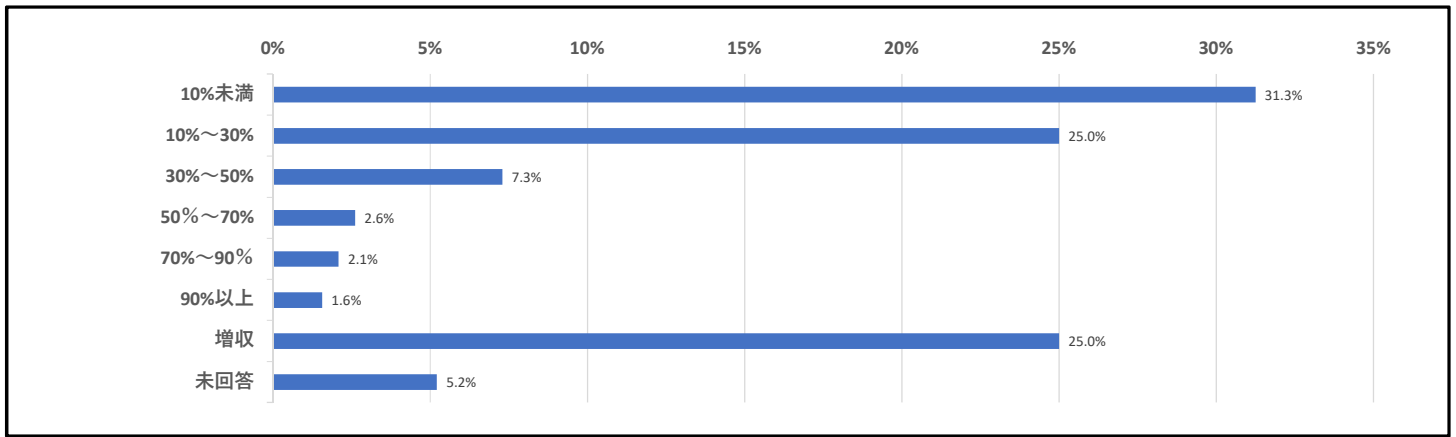
③生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



製造業	対応策	割合
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	24.1%
	価格の見直し	24.1%
	テレワークの実施	10.1%
	設備投資計画の見直し	8.2%
	イベント等の中止・延期	8.2%
	従業員の出勤見合わせ	8.2%
	営業スタイルの見直し	5.7%
	物流ルートの見直し	3.8%
	金融機関等への資金相談	3.8%
	その他	3.8%

非製造業	対応策	割合
	価格の見直し	22.1%
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	20.2%
	営業スタイルの見直し	19.0%
	設備投資計画の見直し	8.0%
	その他	7.4%
	金融機関等への資金相談	5.5%
	イベント等の中止・延期	4.9%
	従業員の出勤見合わせ	4.9%
	テレワークの実施	4.9%
	物流ルートの見直し	3.1%

④令和4年12月の月次売上について、前年同月(令和3年12月)と比較して何%減少していますか。

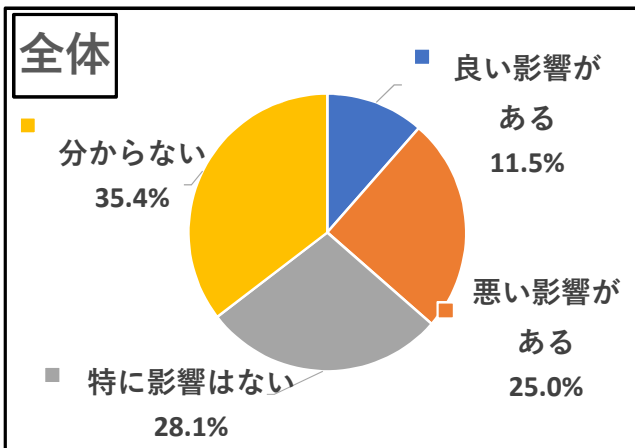


製造業	割合
10%未満	30.7%
10%~30%	25.0%
30%~50%	5.7%
50%~70%	2.3%
70%~90%	0.0%
90%以上	2.3%
増収	28.4%
未回答	5.7%

非製造業	割合
10%未満	31.7%
10%~30%	25.0%
30%~50%	8.7%
50%~70%	2.9%
70%~90%	3.8%
90%以上	1.0%
増収	22.1%
未回答	4.8%

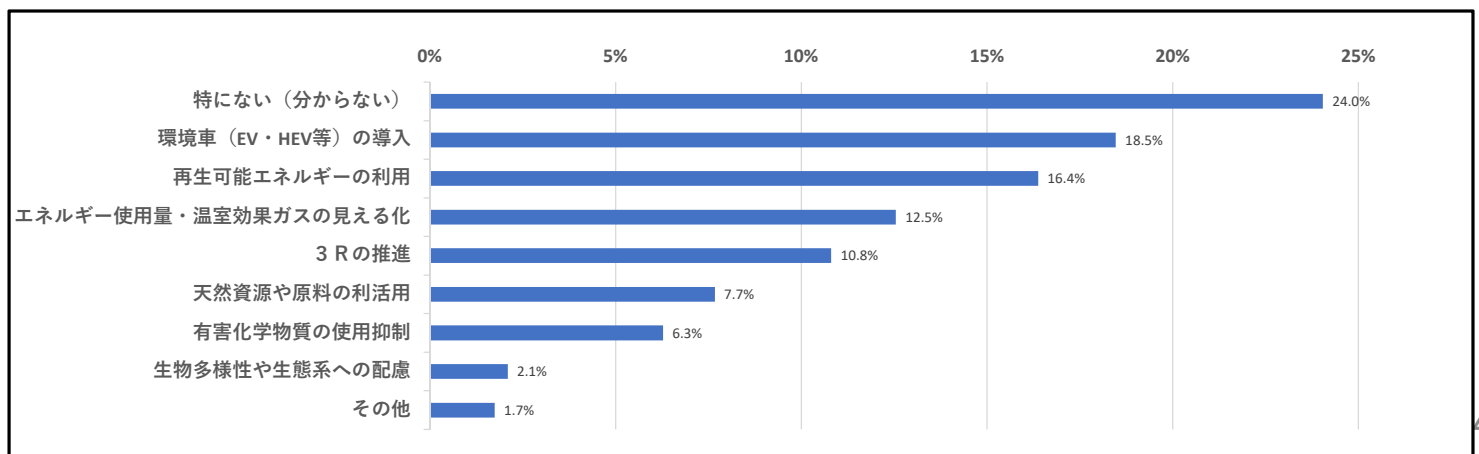
5 脱炭素社会に向けた取組状況について

①脱炭素社会の進展について、今後の自社の事業への影響はいかがですか。



業種	影響	割合
製造業	良い影響がある	17.0%
	悪い影響がある	22.7%
	特に影響はない	23.9%
	分からない	36.4%
非製造業	良い影響がある	6.7%
	悪い影響がある	26.9%
	特に影響はない	31.7%
	分からない	34.6%

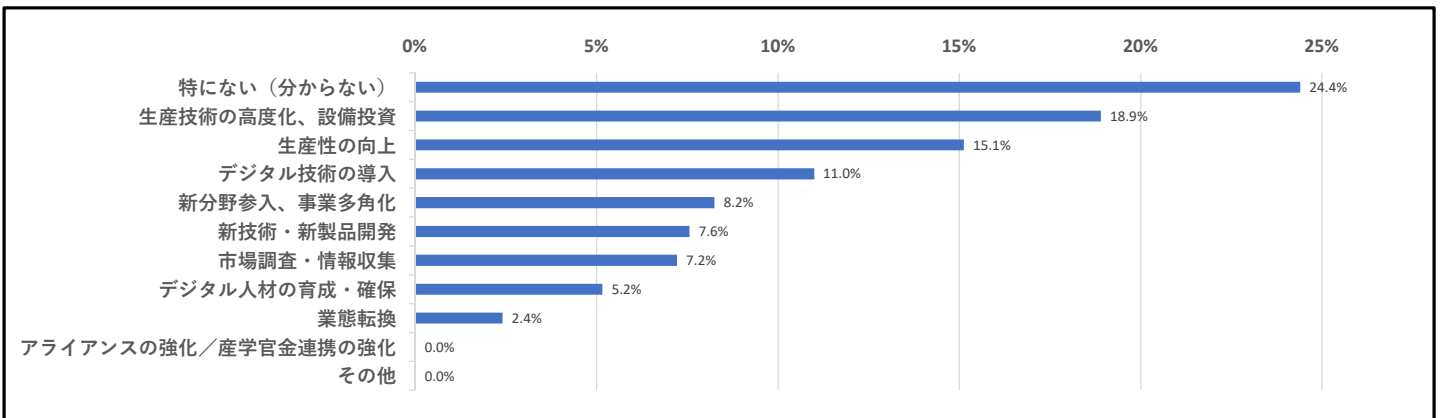
②脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる、又は関心のある分野を教えてください。



製造業	特にない(分からない)	19.7 %
	再生可能エネルギーの利用	17.0 %
	環境車(EV・HEV等)の導入	17.0 %
	エネルギー使用量・温室効果ガスの見える化	15.6 %
	3Rの推進	13.6 %
	天然資源や原料の利活用	7.5 %
	有害化学物質の使用抑制	6.8 %
	生物多様性や生態系への配慮	2.0 %
	その他	0.7 %

非製造業	特にない(分からない)	28.6 %
	環境車(EV・HEV等)の導入	20.0 %
	再生可能エネルギーの利用	15.7 %
	エネルギー使用量・温室効果ガスの見える化	9.3 %
	3Rの推進	7.9 %
	天然資源や原料の利活用	7.9 %
	有害化学物質の使用抑制	5.7 %
	その他	2.9 %
	生物多様性や生態系への配慮	2.1 %

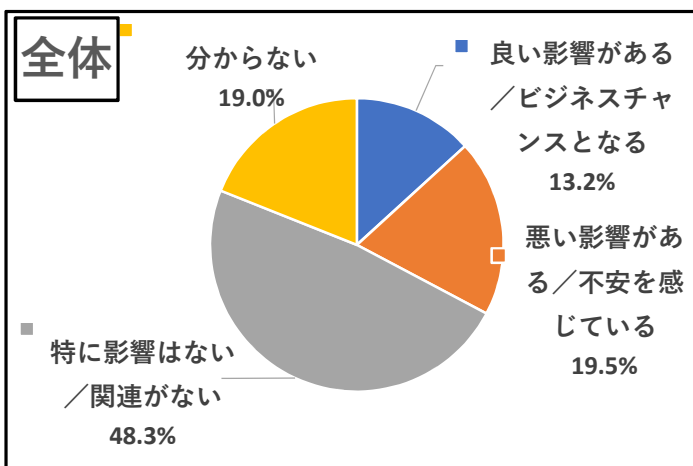
③脱炭素社会での自社の発展に向けて経営強化していく点について教えてください。(複数回答可)



製造業	生産技術の高度化、設備投資	24.8 %
	生産性の向上	18.3 %
	特にない(分からない)	14.4 %
	新技術・新製品開発	11.8 %
	デジタル技術の導入	10.5 %
	新分野参入、事業多角化	7.8 %
	市場調査・情報収集	5.2 %
	デジタル人材の育成・確保	5.2 %
	業態転換	2.0 %
	アライアンスの強化/産学官金連携の強化	0.0 %
	その他	0.0 %

非製造業	特にない(分からない)	35.5 %
	生産技術の高度化、設備投資	12.3 %
	生産性の向上	11.6 %
	デジタル技術の導入	11.6 %
	市場調査・情報収集	9.4 %
	新分野参入、事業多角化	8.7 %
	デジタル人材の育成・確保	5.1 %
	新技術・新製品開発	2.9 %
	業態転換	2.9 %
	アライアンスの強化/産学官金連携の強化	0.0 %
	その他	0.0 %

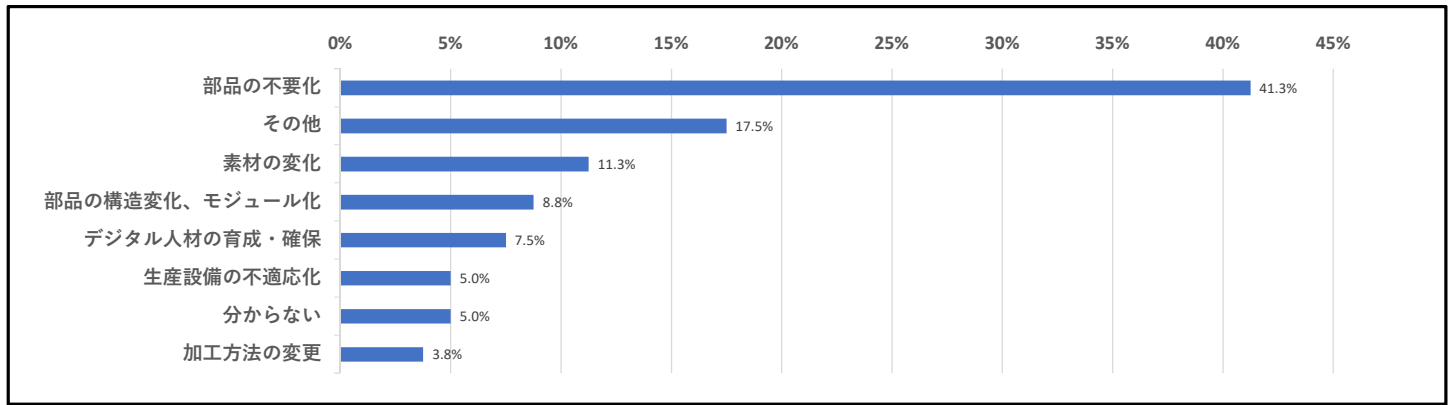
④自動車の電動化が進展した場合、自社の事業への影響について教えてください。(複数回答可)



製造業	良い影響がある	18.8 %
	悪い影響がある	18.8 %
	特に影響はない	46.3 %
	分からない	16.3 %
非製造業	良い影響がある	8.5 %
	悪い影響がある	20.2 %
	特に影響はない	50.0 %
	分からない	21.3 %

⑤(④で悪い影響又は不安視を選択した方のみ)

電動化の進展による悪い影響又は不安視している点について教えてください(複数回答可)



製造業	項目	割合
製造業	部品の不要化	35.1 %
	素材の変化	16.2 %
	部品の構造変化、モジュール化	13.5 %
	その他	13.5 %
	生産設備の不適合化	8.1 %
	加工方法の変更	5.4 %
	分からない	5.4 %
	デジタル人材の育成・確保	2.7 %

非製造業	項目	割合
非製造業	部品の不要化	47.6 %
	その他	21.4 %
	デジタル人材の育成・確保	11.9 %
	素材の変化	7.1 %
	部品の構造変化、モジュール化	4.8 %
	加工方法の変更	2.4 %
	生産設備の不適合化	2.4 %
	分からない	2.4 %

6 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体では▲31.8となり、前回から29.7ポイント悪化している。業種別では、製造業で32.9ポイント、非製造業で27.1ポイント悪化するなど、新型コロナウイルス感染症（第6波）が大きく影響していることがうかがえる。

一方、先行きも全体▲5.2（前回▲4.7）、非製造業▲7.7（前回▲10.3）、中小企業・小規模事業者▲6.7（前回▲7.2）と、先行きへの懸念は払拭されていない。

(2) 資金繰り

資金繰りの状況及び金融機関への貸出態度はR3.11と比べ大きな変化はなかったが、既に受けた融資の返済が始まる事業者もある中で、影響の長期化を受け、追加融資等の必要が生じる場合もあり、金融機関に求められる役割は大きい。

(3) 従業員の過不足について

現時点（2月）の従業員の過不足については、「不足」が30.2%（前回37.1%）、「過剰」が4.2%（2.6%）となっている。「過剰」が製造業で5.7%（前回4.6%）、非製造業でも2.9%（前回0.9%）といずれも増加しており、新型コロナウイルス感染症（第6波）による経済活動の停滞が影響している可能性がある。

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

「悪い影響が生じている」が69.3%（前回59.3%）、「影響はない」が5.7%（前回14.4%）と、悪影響の度合いが広がっていることがうかがえる。

具体的な影響としては、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」（31.0%）、「原材料の高騰」（28.4%）、また企業の対応策としては、「価格の見直し」（23.1%）「製品・サービスの生産・販売計画」（22.1%）などとなっている。

また、令和3年12月の月次売上について、前年同月（令和2年12月）と比較して10%以上減少した企業が25.0%、30%以上減少した企業が13.6%となった一方で、増収となった企業も25.0%あり、影響の度合いにはバラツキが見られた。

(5) 脱炭素社会に向けた取組状況について

今後の自社の事業への影響について、脱炭素社会の進展を「良い影響がある」とした企業は11.5%となった一方、「悪い影響がある」とした企業は25.0%、「特に影響はない」は28.1%となった。

関心のある分野については、「特にない（分からない）」（24.0%）が最も多かったものの、「環境車（EV/HEV等）の導入」（18.5%）、「再生可能エネルギーの利用」（16.4%）などが続き、また経営強化していく点についても、「特にない（分からない）」（24.4%）が最も多く、続いて「生産技術の高度化、設備投資」（18.9%）、「生産性の向上」（15.1%）などとなっている。

自動車の電動化が進展した場合の影響については、「良い影響がある/ビジネスチャンスとなる」とした企業は13.2%となった一方、「悪い影響がある/不安を感じている」とした企業は19.5%、「特に影響はない/関連がない」は48.3%となった。悪い影響又は不安視している点については、「部品の不要化」（41.3%）、「素材の変化」（11.3%）、「部品の構造変化、モジュール化」（8.8%）などとなっている。

脱炭素社会の進展・電気自動車の普及について、「特に影響はない」としている企業が多くを占めているが、「悪い影響がある」としている企業も全体の2割ほどを占めている。政府が2050年までにカーボンニュートラルの実現を宣言していることから、今後各企業で様々な対応を迫られることが想定される。